

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 坂元 昭彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 坂元 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日
売上高 (千円)	12,945,061	12,268,491	4,931,575	4,532,400	17,070,468
経常利益 (千円)	475,792	417,741	372,060	334,966	722,295
四半期(当期)純利益 (千円)	224,996	97,536	218,537	206,232	311,513
純資産額 (千円)	-	-	8,472,982	8,495,918	8,547,764
総資産額 (千円)	-	-	12,679,907	12,041,558	12,318,707
1株当たり純資産額 (円)	-	-	405.12	398.44	405.97
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.32	4.77	11.14	9.85	15.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	62.7	69.3	66.3
営業活動による シュ・フロー キャツ (千円)	286,306	333,091	-	-	334,172
投資活動による シュ・フロー キャツ (千円)	223,139	94,323	-	-	434,118
財務活動による シュ・フロー キャツ (千円)	526,244	478,380	-	-	673,875
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	4,066,459	4,507,560	4,747,898
従業員数 (名)	-	-	1,865	1,684	1,882

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第35期第3四半期連結累計(会計)期間、第36期第3四半期連結累計(会計)期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が当社の関係会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容
(連結子会社) ケン・システムコンサルティング株式会社	東京都中央区	99,500千円	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、売上品目の名称を記載しております。
2 当社は平成23年1月1日付で、当社保有のケン・システムコンサルティング株式会社の全株式を譲渡しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,684
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	618
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	2,625,784	-
コンサルテーション及び調査研究	73,411	-
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	165,989	-
その他	486,643	-
合計	3,351,829	-

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等について記載しております。

2 上記金額は、製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	2,045,347	-	2,035,665	-
コンサルテーション及び調査研究	111,919	-	103,416	-
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	236,041	-	124,103	-
その他	271,119	-	311,502	-
合計	2,664,426	-	2,574,688	-

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等について記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	3,529,198	-
コンサルテーション及び調査研究	102,485	-
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	246,801	-
その他	547,840	-
システム開発等計	4,426,326	-
介護サービス事業	111,440	-
介護サービス事業計	111,440	-
報告セグメント計	4,537,766	-
調整額	5,366	-
合計	4,532,400	-

(注) 1 セグメント間取引については、調整額において消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	609,160	12.4	625,033	13.7
株式会社日立製作所	587,120	11.9	562,993	12.4

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(子会社同士の合併)

当社は、平成23年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社C I Jネクスト及び金沢ソフトウェア株式会社の合併を決議いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I Jネクスト

事業の内容 システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

(消滅会社)

名称 金沢ソフトウェア株式会社

事業の内容 システム開発等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社C I Jネクストを存続会社とする吸収合併方式とし、金沢ソフトウェア株式会社は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社C I Jネクスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

本合併によって、両社のシステム開発事業の統合を行い、事業基盤の強化と経営効率の向上を図ります。

合併の日程

合併契約承認取締役会 平成23年3月28日

合併契約締結 平成23年3月28日

合併契約承認株主総会 平成23年5月16日（予定）

合併期日（効力発生日） 平成23年7月1日（予定）

合併比率

完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

金沢ソフトウェア株式会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 引継資産・負債の状況

存続会社の株式会社C I Jネクストは、金沢ソフトウェア株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を引継ぐものとします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 650百万円（平成23年3月31日現在）

事業の内容 システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

(7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行います。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況ながらも、企業収益は改善し、輸出・生産には持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方太平洋側を中心とした広い範囲に甚大な被害をもたらし、電力供給等の社会的インフラや企業のサプライチェーン（供給体制）等に深刻な打撃を与え、わが国経済は先行き不透明な状況になりました。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業は依然としてソフトウェア関連の設備投資に慎重であり、開発案件等の受注は伸び悩みました。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストの負担、及びプロジェクトマネージャを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であります。なお、当第3四半期連結会計期間における、東日本大震災による当社グループへの影響につきましては、交通機関の乱れ等のために稼働時間が若干減少いたしましたが、業績への影響は軽微でした。

このような事業環境のなか、当社グループは平成22年6月期から平成24年6月期の3ヵ年に渡る新中期経営計画の2年目の取組みとして、引続き案件確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ連携による提案型営業等の営業強化を推進いたしました。また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編といたしまして、当第3四半期連結会計期間においては、連結子会社1社を譲渡いたしました。

しかしながら、業績の推移に関しましては、電機業種関連や半導体関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は45億32百万円（前年同期比8.1%減）となりました。利益面につきましては、より一層の製造原価・販売費及び一般管理費の抑制に努めてまいりました結果、営業利益は3億27百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、助成金の減少等により、経常利益は3億34百万円（前年同期比10.0%減）、四半期純利益は2億6百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は44億26百万円、営業利益は4億15百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は1億11百万円、営業利益は7百万円となりました。（各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの「半導体関連サービス事業」は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントの「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」に計上しております。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別及び「介護サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、売上品目の「インターネット・サービス」は、当社のインターネット・プロバイダー・サービス事業からの撤退に伴い廃止しております。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、電機業種関連や半導体関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は35億29百万円となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、性能評価コンサルテーション案件等の受注減少により減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億2百万円となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、システム開発支援ツールのパッケージソフトウェアの開発を主な事業としておりました連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社を平成23年1月1日付で譲渡したことにより減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億46百万円となりました。

その他

本売上品目に関しましては、人材派遣業務案件等の受注が振るわず減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億47百万円となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当第3四半期連結会計期間においては、老人ホーム等の入居率、及び平均介護度が低下し減収となりました。

この結果、本事業の売上高は1億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、89億34百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億9百万円増加したものの、現金及び預金が2億60百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、31億6百万円となりました。主な要因は、のれんの減少等により無形固定資産が1億46百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少し、120億41百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少し、31億26百万円となりました。主な要因は、短期借入金が2億2百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、4億19百万円となりました。主な要因は、長期借入金が87百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、35億45百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、84億95百万円となりました。主な要因は、株式交換等により自己株式が3億44百万円減少したものの、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が1億90百万円、少数株主持分が2億34百万円それぞれ減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ、17百万円減少し、45億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ6億35百万円増加し、6億23百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の増加額が前年同期比7億67百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ1億2百万円増加し、13百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入が前年同期比1億24百万円減少したものの、定期預金の預入による支出が前年同期比2億19百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ3億74百万円減少し、6億27百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が前年同期比3億74百万円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(対処すべき課題)

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社におきましては、経営権の異動の決定権は株主にあるという基本的な考え方のもと、企業価値及び株主共同の利益を向上させることこそが、最も合理的な敵対的買収防衛策につながるものと認識しており、現時点においては特別な防衛策は導入しておりません。今後も企業価値及び株主共同の利益の向上に注力してまいりますが、同時に、株主から負託された当然の責務として、企業価値及び株主共同の利益に資さない買収者が現れることを想定し、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、かつ社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に敵対的買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12,024千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間におきましては、当社において、タブレット型端末会議システムの製品化の研究開発を行いました。また、連結子会社である株式会社CIJネクストにおいて、販売管理Webシステムの製品化に向けた研究開発を行いました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

平成13年9月27日定時株主総会特別決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,005,136株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	406円
新株予約権の行使期間	平成15年9月27日～平成23年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 406円 資本組入額 203円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株引受権の対象となる株式数を控除した数を記載しております。

2 権利付与日以降、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(転換社債の転換・新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成15年9月27日から平成16年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成16年9月27日から平成17年9月26日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成17年9月27日から平成18年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成18年9月27日から平成23年9月26日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,000万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成15年9月19日定時株主総会特別決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数 (注) 1	9,677個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	967,770株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	439円
新株予約権の行使期間	平成17年9月19日～平成25年9月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 439円 資本組入額 220円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の対象となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権発行日後、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後、会社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、会社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について会社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成17年9月19日から平成18年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成18年9月19日から平成19年9月18日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成19年9月19日から平成20年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成20年9月19日から平成25年9月18日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

ただし、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、常勤監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

平成17年9月20日定時株主総会特別決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数 (注) 1	8,032個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	803,240株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3	538円
新株予約権の行使期間	平成19年9月20日～平成27年9月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 538円 資本組入額 269円
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権1個につき普通株式100株とする。なお、発行日以降、当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で対象者が新株予約権を行使していない付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、当該時点で未行使の付与株式数について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 4 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
 なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成19年9月20日から平成20年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成20年9月20日から平成21年9月19日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成21年9月20日から平成22年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成22年9月20日から平成27年9月19日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員であることを要する。

但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。

また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

- (3) この他、権利行使の条件は、平成17年9月20日開催の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約によるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日	-	22,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,772,600	207,726	-
単元未満株式	普通株式 171,080	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	207,726	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,611,400	-	1,611,400	7.14
計	-	1,611,400	-	1,611,400	7.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	289	283	276	285	270	285	285	283	283
最低(円)	266	259	250	245	249	266	270	272	200

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,435,809	5,696,136
受取手形及び売掛金	2,876,770	2,667,223
商品及び製品	8,083	2,525
仕掛品	² 157,498	² 226,250
その他	458,261	419,527
貸倒引当金	1,650	2,147
流動資産合計	8,934,773	9,009,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 3} 1,322,271	^{1, 3} 1,347,842
土地	544,887	544,887
その他(純額)	¹ 83,104	¹ 94,796
有形固定資産合計	1,950,264	1,987,527
無形固定資産		
のれん	111,418	238,778
その他	67,849	87,479
無形固定資産合計	179,268	326,257
投資その他の資産		
投資有価証券	509,117	436,511
その他	482,161	574,990
貸倒引当金	14,026	16,095
投資その他の資産合計	977,252	995,406
固定資産合計	3,106,784	3,309,192
資産合計	12,041,558	12,318,707

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,800	274,177
短期借入金	1,213,134	1,415,134
未払法人税等	102,249	231,540
賞与引当金	807,541	402,320
受注損失引当金	31,178	4,880
その他	650,117	941,845
流動負債合計	3,126,020	3,269,898
固定負債		
長期借入金	206,050	293,842
退職給付引当金	186,252	170,090
その他	27,317	37,112
固定負債合計	419,619	501,044
負債合計	3,545,640	3,770,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,319,654	4,510,249
自己株式	662,059	1,006,408
株主資本合計	8,391,467	8,237,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,316	63,639
為替換算調整勘定	5,698	11,655
評価・換算差額等合計	46,617	75,294
少数株主持分	151,068	385,345
純資産合計	8,495,918	8,547,764
負債純資産合計	12,041,558	12,318,707

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,945,061	12,268,491
売上原価	10,736,181	10,274,370
売上総利益	2,208,879	1,994,121
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313,637	226,758
給料及び手当	595,026	494,260
賞与引当金繰入額	63,401	47,193
福利厚生費	122,444	104,955
賃借料	175,446	137,715
減価償却費	39,362	30,433
支払手数料	90,656	88,172
募集費	26,592	19,670
のれん償却額	167,252	175,083
その他	427,161	354,043
販売費及び一般管理費合計	2,020,982	1,678,287
営業利益	187,897	315,833
営業外収益		
受取利息	6,126	4,514
受取配当金	1,534	2,374
複合金融商品評価益	11,575	-
持分法による投資利益	14,861	16,740
助成金収入	267,852	97,913
その他	18,811	12,714
営業外収益合計	320,761	134,257
営業外費用		
支払利息	19,419	14,657
複合金融商品評価損	-	625
交付金特別手当	-	9,327
その他	13,446	7,740
営業外費用合計	32,866	32,350
経常利益	475,792	417,741

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
投資収益	1 54,494	-
投資有価証券売却益	19,239	-
会員権売却益	3,825	-
貸倒引当金戻入額	30,382	-
賞与引当金戻入額	21,799	-
保険解約返戻金	-	684
負ののれん発生益	-	3,557
その他	9,494	-
特別利益合計	139,234	4,242
特別損失		
固定資産除却損	-	20,164
投資有価証券評価損	13,434	1,386
子会社株式売却損	3,171	10,638
事業構造改善費用	2 58,213	2 4,230
子会社清算損	2,038	3 25,520
事務所移転費用	-	12,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,053
その他	10,019	11,795
特別損失合計	86,876	150,850
税金等調整前四半期純利益	528,150	271,133
法人税等	274,413	165,380
少数株主損益調整前四半期純利益	-	105,752
少数株主利益	28,740	8,216
四半期純利益	224,996	97,536

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,931,575	4,532,400
売上原価	3,971,501	3,700,799
売上総利益	960,073	831,601
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,655	72,235
給料及び手当	196,212	147,052
賞与引当金繰入額	16,067	14,276
福利厚生費	38,911	35,397
賃借料	56,207	46,656
減価償却費	13,419	10,972
支払手数料	26,064	28,960
募集費	6,676	6,446
のれん償却額	53,230	31,694
その他	151,876	110,292
販売費及び一般管理費合計	661,322	503,984
営業利益	298,751	327,616
営業外収益		
受取利息	1,648	1,294
受取配当金	118	106
複合金融商品評価益	6,170	-
持分法による投資利益	8,986	2,951
助成金収入	59,508	7,756
その他	9,714	5,793
営業外収益合計	86,145	17,903
営業外費用		
支払利息	6,639	4,300
交付金特別手当	4,432	2,963
その他	1,764	3,289
営業外費用合計	12,836	10,553
経常利益	372,060	334,966

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,133	-
投資有価証券評価損戻入益	32	-
保険解約返戻金	9,494	-
特別利益合計	27,660	-
特別損失		
投資有価証券評価損	10,286	1,386
子会社株式売却損	-	10,638
事業構造改善費用	1 11,926	1 3,488
補助金返還損	-	7,422
その他	7,541	2,433
特別損失合計	29,754	25,369
税金等調整前四半期純利益	369,966	309,596
法人税等	139,718	103,865
少数株主損益調整前四半期純利益	-	205,731
少数株主利益又は少数株主損失()	11,710	500
四半期純利益	218,537	206,232

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	528,150	271,133
減価償却費	102,387	95,413
のれん償却額	167,252	175,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,130	2,566
受取利息及び受取配当金	7,660	6,889
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,741	16,162
賞与引当金の増減額(は減少)	328,262	405,220
支払利息	19,419	14,657
持分法による投資損益(は益)	14,861	16,740
投資事業組合運用損益(は益)	4,193	1,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,053
売上債権の増減額(は増加)	848,635	249,019
仕入債務の増減額(は減少)	849	48,447
未払金の増減額(は減少)	87,598	88,386
その他	211,810	80,674
小計	72,622	648,241
利息及び配当金の受取額	6,090	6,245
利息の支払額	18,996	13,546
法人税等の支払額	200,776	307,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,306	333,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,050,000	580,010
定期預金の払戻による収入	1,000,000	600,000
有価証券の償還による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	43,384	64,552
投資有価証券の取得による支出	14,798	53,243
投資有価証券の売却による収入	143,734	-
子会社株式の取得による支出	24,953	47,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	36,058
その他	182,540	15,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,139	94,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	611,020	202,000
長期借入れによる収入	597,660	-
長期借入金の返済による支出	197,430	87,792
自己株式の取得による支出	155,324	27
配当金の支払額	183,836	182,217
少数株主からの払込みによる収入	31,303	-
少数株主への配当金の支払額	5,251	3,986
その他	2,346	2,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,244	478,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,019	724
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	592,430	240,337
現金及び現金同等物の期首残高	4,658,890	4,747,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,066,459	1 4,507,560

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社CIJソフィア及び株式会社日本アドバンストシステムは、平成22年7月1日付で株式会社日本構研システムズ（新商号は株式会社CIJネクスト）に吸収合併され、連結の範囲から除外しております。 嘉興喜愛捷信息系统有限公司は、平成22年12月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 また、ケン・システムコンサルティング株式会社は、平成23年1月1日付で当社保有の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4,689千円、税金等調整前四半期純利益は69,743千円減少しております。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、当第3四半期連結会計期間では独立掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は557,129千円であります。 また、前第3四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「長期未払金」は、重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は12,630千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)</p>
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)</p>
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 713,260千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 703,838千円
2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金5,188千円を相殺表示しております。	2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金12,183千円を相殺表示しております。
3 国庫補助金等による圧縮記帳額 建物及び構築物 12,603千円	3 国庫補助金等による圧縮記帳額 建物及び構築物 14,862千円
4 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 8,955千円	4 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 5,938千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 連結子会社のレバレッジドリースに係る投資収益であります。	2 同左 3 子会社清算損には、在外連結子会社を連結の範囲から除外したことによる為替換算調整勘定取崩額が含まれております。
2 事業構造改善費用は、連結子会社の事業の再構築に伴う費用であります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 事業構造改善費用は、連結子会社の事業の再構築に伴う費用であります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,164,680千円	現金及び預金勘定 5,435,809千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,098,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 928,248千円
現金及び現金同等物 4,066,459千円	現金及び現金同等物 4,507,560千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	22,555,080株

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	1,611,492株

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	システム開発等 (千円)	介護サービス事業 (千円)	半導体関連サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,743,961	123,338	64,275	4,931,575	-	4,931,575
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	5,208	-	5,547	(5,547)	-
計	4,744,300	128,546	64,275	4,937,122	(5,547)	4,931,575
営業利益又は営業損失()	383,996	17,132	13,045	388,083	(89,332)	298,751

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルティング及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

3 会計処理方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

	システム開発等 (千円)	介護サービス事業 (千円)	半導体関連サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,384,293	371,407	189,360	12,945,061	-	12,945,061
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,313	15,824	-	17,137	(17,137)	-
計	12,385,606	387,231	189,360	12,962,198	(17,137)	12,945,061
営業利益又は営業損失()	436,644	46,637	50,810	432,471	(244,573)	187,897

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルティング及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

3 会計処理方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、システム開発等の売上高は91,206千円、営業利益は14,173千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結子会社である株式会社C I Jウェブを除いた当社グループにおいては、システムの設計・開発から運用・保守に至る一連のシステム開発関連業務、コンサルティング業務等の「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」事業を営んでおります。また、株式会社C I Jウェブにおいては、「介護サービス事業」を営んでおります。

当社グループにおいては、これら「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」及び「介護サービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な事業の内容は次の通りであります。

報告セグメント	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルテーション及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	システム開発等	介護サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,932,402	336,089	12,268,491	-	12,268,491
セグメント間の内部売上高又は 振替高	584	15,624	16,208	16,208	-
計	11,932,987	351,713	12,284,700	16,208	12,268,491
セグメント利益	542,878	28,086	570,964	255,130	315,833

(注)1 セグメント利益の調整額 255,130千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 256,930千円、セグメント間取引消去1,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システム開発等	介護サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,426,168	106,232	4,532,400	-	4,532,400
セグメント間の内部売上高又は 振替高	158	5,208	5,366	5,366	-
計	4,426,326	111,440	4,537,766	5,366	4,532,400
セグメント利益	415,289	7,401	422,691	95,075	327,616

(注) 1 セグメント利益の調整額 95,075千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,056千円、セグメント間取引消去981千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

なお、資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末残高（注）	65,053千円
時の経過による調整額	5,539千円
資産除去債務の履行による減少額	44,815千円
その他増減額（は減少）	1,260千円
当第3四半期連結会計期間末残高	24,517千円

(注) 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を、第1四半期連結会計期間から適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	398円44銭	1株当たり純資産額	405円97銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,495,918	8,547,764
普通株式に係る純資産額(千円)	8,344,849	8,162,419
差額の内訳		
少数株主持分(千円)	151,068	385,345
普通株式の発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	1,611,492	2,449,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,943,588	20,105,786

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11円32銭	1株当たり四半期純利益金額	4円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	224,996	97,536
普通株式に係る四半期純利益(千円)	224,996	97,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	19,873,295	20,440,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円14銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9円85銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	218,537	206,232
普通株式に係る四半期純利益(千円)	218,537	206,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	19,623,228	20,943,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社C I J
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。